

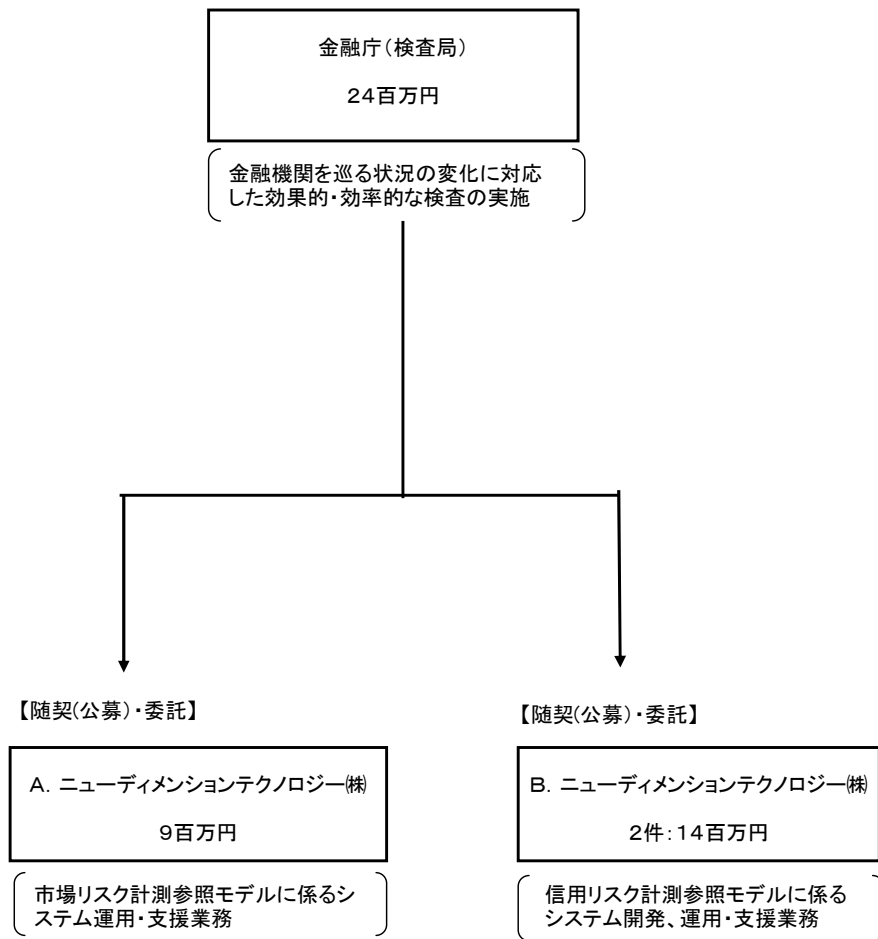
平成23年行政事業レビューシート

(金融庁)

事業名	リスク計測参照モデル関係等経費	担当部局庁	検査局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～	担当課室	総務課	河野 一郎			
会計区分	一般会計	施策名	I-1-(2) 金融機関を巡る状況の変化に対応した効果的・効率的な検査の実施				
根拠法令(具体的な条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等	関係する計画、通知等	平成21検査事務年度 検査基本方針、検査基本計画 平成22検査事務年度 検査基本方針、検査基本計画 平成22年度 金融庁政策評価実施計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融機関の業務の健全性及び適切性の確保を目的として、金融検査において、金融機関のリスク管理が適切なものかどうかの検証を効率的・効果的に実施すること。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>毎検査事務年度に作成、公表される検査基本方針及び検査基本計画に基づき、金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備及び円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、金融実態に応じた的確な金融検査を実施する。</p> <p>○リスク計測参照モデル関係経費は、検査において、被検査金融機関のリスク計測手法を実証的に検証するためのシステム開発及び運用関係経費である。</p> <p>○金融検査手法向上経費は、金融検査マニュアルの周知のための広報ツール(パンフレット等) 開発や翻訳に使用する経費である。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	21	30	29	28	24
		補正予算	—	—	▲0	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	21	30	28	28	24
	執行額	17	23	24			
執行率(%)	81.2	76.6	86.3				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	オフサイト検査モニターのアンケート結果(4段階評価)のうち「1(最も評価が高い)」または「2(次に評価が高い)」と回答された割合	成果実績	%	98.1	98.7	98.6	前年度の水準を維持
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	主要行等の健全性指標<自己資本比率>等	活動実績(当初見込み)	%	12.4	15.8	17.3	—
単位当たりコスト	— (円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	24	22	○情報処理業務庁費については、リスク計測参照モデルに係るシステムの開発を23年度でいったん終了させ、24年度はシステム運用・支援経費のみとする。			
	諸謝金	4	3	○金融検査手法向上のための検査マニュアル翻訳料を削減する。			
	計	28	24				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○リスク計測参照モデル関係経費については、従前より、システム開発にあたり開発者を公募することにより経費を抑制してきているが、22年度においては、さらに、システム開発の範囲を必要最低限の範囲に絞ることにより、経費の節減を図った。</p> <p>本システムについては、金融機関がリスク計測に用いている手法や前提条件とは異なる手法や前提条件を用いて、当局としてリスク量等の計測を行い、金融機関のリスク計測の限界・弱点を明らかにすることに用いている。具体的には、本システムに金融機関がリスク量の計測に用いているデータを入力することにより、金融機関が計測したリスク量の正確性を検証している。</p> <p>21年度から22年度の検査においては、主要行を中心に本システムを用いた検証を行い、いずれもリスク計測手法や前提条件に問題があることを指摘しており、金融機関において改善に向けた取組みが行われていることから、今後も本システムを使用することが金融検査において必要不可欠であり、そのための予算を確保する必要がある。</p> <p>○22年度の金融検査手法向上経費については、経費の使用対象を必要最低限のものとして金融検査マニュアルの翻訳料のみに絞り込むことにより、節減を図った。</p> <p>本経費は、金融機関や中小企業に検査手法を周知するために必要な経費であり、一定程度の予算を確保する必要がある。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善	<p>○リスク計測参照モデルに係るシステムについては、金融機関のリスク計測の限界・弱点を明らかにするものであり、本システムを用いた検証を踏まえ、金融機関において改善に向けた取組みが行われていることから、本システムは有効であると認められる。</p> <p>したがって、引き続き必要な予算を確保することが適切であるが、23年度にリスク計測参照モデルに係るシステム開発が完了することを踏まえて、24年度以降の方針を検討すべき。</p> <p>○金融検査手法向上経費については、金融機関や中小企業に検査手法を周知するために必要であり、一定程度の予算を確保する必要は認められるものの、翻訳対象文書の絞り込み等により、必要額の削減を図る必要がある。</p>		
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>○リスク計測参照モデル経費については、23年度にリスク計測参照モデルに係るシステム開発が完了することから、23年度でシステムの開発をいったん終了させる。</p> <p>○金融検査手法向上経費については、翻訳対象文書の絞り込み等により予算要求額を削減する。</p>			
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.ニューディメンションテクノロジー(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	システムの運用・保守業務	9			
計		9	計		0
B.ニューディメンションテクノロジー(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	システムの開発業務	8			
事業費	システムの運用・保守業務	7			
計		14	計		0
C.ニューディメンションテクノロジー(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.ニューディメンションテクノロジー(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.ニューディメンションテクノロジー(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	システムの運用・保守業務	9	1	-(※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

B.ニューディメンションテクノロジー(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	システムの開発業務	8	1	-(※)
2	ニューディメンションテクノロジー(株)	システムの運用・保守業務	7	1	-(※)
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。